

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	子どもの生活支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子どもに夕方から夜までの時間の居場所を提供し、基本的な生活習慣や学習習慣の定着、食事の提供等の支援を実施する。						
事業目的および必要性	ひとり親家庭や経済的に困難を抱えている家庭のうち、養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に、夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、支援を行うことで、子どもの豊かな人間性や社会性を育むことを目的とする。 養育環境に課題があり、サポートを必要としている子どもを支援する事業は必要である。						
対象	1. 個人	市内在住の小・中学生				36,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	ひとり親家庭等生活向上事業実施要項(国要綱)					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NPO法人ぐるーぶ藤及び特定非営利活動法人ワーカーズコープ)						
	(委託等内容 : 子どもの生活支援事業の実施)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画の「子どもの貧困対策の推進」に位置付け			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
子どもを安心して育てられる環境があること		3.3点	3.4点	3.47点	3.53点		
困難を抱える子ども・若者への支援について		-点	-点	2.50点	2.63点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	8,123 千円	子どもの生活支援事業業務委託
	8,123 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	9,508 千円	子どもの生活支援事業業務委託
	9,508 千円		

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等		0.50	0.50	0.60
再任用短時・任期付短時職員		0.00	0.00	0.00
非常勤職員		0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.50	0.50	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	子どもの生活支援事業を業務委託により実施した。 【実施場所】 市内2か所 【実施日数】 300日（2か所の計） 【来所者数】 延べ1,524人（2か所の計）						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	延べ来所者数	人		1,080	2,160	2,160	・H28の契約期間は9月～3月
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	登録者数	人		25	37	46	・H28の契約期間は9月～3月
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	延べ来所者数	人		779	1,083	1,524	・H28の契約期間は9月～3月
数値で表せない効果							
・支援を必要としている子どもの豊かな人間性や社会性を育むことができる。 ・来所する子どもや家庭の状況などの背景を把握し、必要な支援へつなげていくことができる。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	12,645	12,831	14,152			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	10,959	12,957	13,905			
	事業費(支出済額-②報酬合計)		6,136	8,123	8,123			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	4,823	4,834	5,782			
	職員数(常勤 非常勤)		0.50 0.00	0.50 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)		4,551	4,610	5,500			
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0			
	③退職金相当額		272	224	282			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	1,686	-126	247			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		1,686	-126	247			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他( )		0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	3,145	3,701	4,264			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	3,145	3,701	4,264				
①分担金及び負担金 c		0	0	0				
②使用料及び手数料 d		0	0	0				
③国庫支出金		0	0	0				
④県支出金		3,145	3,701	4,264				
⑤その他( )		0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額		0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	0	9,500	9,130	9,888				
分析指標	項目	延べ来所者数	779	1,083	1,524			
		F	単位 人	単位 人	単位 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		16,232.35	11,847.65	9,286.09			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	22.35	425,105	21.36	427,501	23.03
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、県からの補助金を特定財源として実施しているが、県補助金の交付は平成30年度で終了するため、新たな財源の確保に努める必要がある。</li> <li>・これまでの事業実施結果について課題整理と検証を行い、今後の事業の方向性について検討する必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財源の確保に向け調査を進めた。</li> <li>・事業の継続について検討を行い、事業の必要性から、次年度以降の継続を決定した。</li> </ul>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の結果、令和元年度から対象事業が拡大される国補助金があったため、本事業の内容で申請が可能か国との協議が必要である。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財源の確保に向け、国との協議を進める。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 <input type="radio"/> ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 <input type="radio"/> ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年国民生活基礎調査では、「子どもの貧困率」（2015年時点）は13.9%（7人に1人）となっている。</li> <li>平成26年に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」は、令和元年度に改正される予定であり、「子供の貧困対策に関する大綱」についても、同年に見直される予定となっている。</li> <li>本市においては、平成30年度に実施した「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」を受け、令和元年度に、「（仮称）藤沢市子どもの貧困対策実施計画」を策定する予定となっている。</li> <li>困難な環境に置かれ、支援が必要な子どもへのさらなる取組が必要であるという気運は高まっている。</li> </ul>	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市が類似の事業を実施している。</li> </ul>	
市民ニーズ	把握方法	「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」2018年9月22日～10月31日 7,758件
	把握内容	生活困難層の放課後の居場所へのニーズ（夕方6時以降）：「使ってみたい」「興味がある」の割合 ○小学5年生：27.4% ○中学2年生：46.5% ○小学5年生保護者：36.8% ○中学2年生保護者：28.0%
	対応等	把握した内容について、「（仮称）藤沢市子どもの貧困対策実施計画」の策定に向けた検討において活用していく。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	開設から2年半が経過し、子どもが安心して過ごせる居場所として安定した運営ができるようになってきた。養育環境に課題があり、支援を必要としている子どもに家庭や学校以外での居場所を提供することは必要であり、子どもたちの様子の変化や成長を見守る中では、豊かな人間性や社会性を育む上で効果的な事業であると評価している。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」の結果からは、夕方以降の時間帯における子どもの居場所について、一定のニーズがあることが把握できた。令和元年度に予定している「（仮称）藤沢市子どもの貧困対策実施計画」の策定に際し、今後の事業展開や本事業の果たすべき役割などについて検討する。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	子どもの生活支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	-------	-----	-----------